

「生活続けられない」

要介護1・2 800事例調査

全日本医連が31日

公表した「介護困難8

00事例調査」は、介

護保険の次期見直しの

中心テーマとされる要

介護1・2の利用者へ

の給付と利用料に焦点

をあてました。

政府が検討課題にあ

げているのは、△現在

要支援1・2の人が対

象の市町村の「総合事

業」に、要介護1・2

の生活援助（訪問介

護）その他の給付も移

行させる△利用料2割

負担の対象の拡大（現

在は単身の場合、合計

所得160万円以上が

対象）――などです。

調査は、要介護1・

2の利用者を対象に生

活援助、福祉用具、通

所介護、利用料負担の

4テーマで789事例

(22道府県181事業

所)を専門職の視点で

集約しました。

サービス切り下げや

利用料負担増などの実

施で予測される影響・

困難(複数回答)は「状

態や病状の悪化」が最

多で5117件、「会話

・「ミニユニケーション

機会の減少」409、「

外出の機会の減少」

375などです。

「利用料負担は月5

00円が限度で歩行器

のレンタルだけ。子ど

もには頼れない」(74

歳・要介護2)、「年金

は月4万円足らず。医

療費を含めた負担を減

らすため就労している

長男が家事全般を支

林泰則事務局次長
は、「『軽度』者への給
付の削減は、介護離職
ゼロなど政府の政策や
方針自体に反する」と
批判しました。

離職、家計への圧迫な
ど在宅での生活を続け
られなくなる重大な事
態が生じる恐れがあ
る」と指摘していま
す。
族の痛切な声を紹介。
見直しの実施で「生
活の基本となる家事の
支障、病状・状態の悪
化や認知症の進行、家
族の介護負担の増大や
離職、家計への圧迫な
ど在宅での生活を続け
られなくなる重大な事
態が生じる恐れがあ
る」と指摘していま
す。